

例(PCB 事業)

様式第 1 (第 5 条関係)

①申請年月日 ②申請者(住所 氏名又は名称 代表者の職・氏名) ③補助事業名 ④補助金交付申請額 ⑤消費税 ⑥事業完了予定年月日を記入してください。その他は変更・追加等の編集はしないでください。

年 月 日

一般財団法人栃木県環境技術協会
理事長 齋藤 高藏 殿

①申請日を記載します。
発送する日付かそれに近い日付にします。

②都道府県から記入します。

住所などはゴム印使用不可です。

②申請者は様式第 1 別紙 1 実施計画書の「事業実施の代表者」と同一になります。

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

②職名を必ず記入します。

印 (印)

令和 2 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(設備の高効率化改修支援事業) 交付申請書

②登録された代表者印を押印します。(私印は不可)

令和 2 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (設備の高効率化改修支援事業) 交付規程 (以下「交付規程」という。) 第 5 条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 (昭和 30 年法律第 179 号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令 (昭和 30 年政令第 255 号) 及び交付規程の定めるところに従います。

記

③PCB の欄口を■にします。

- 補助事業名 (下記のいずれかの事業名を選択すること)
- 設備の高効率化改修による省 CO2 促進事業
- 熱利用設備の低炭素・脱炭素化による省 CO2 促進事業
- 温泉供給設備高効率化改修による省 CO2 促進事業
- 中小企業等における PCB 使用照明器具の LED 化による CO2 削減推進事業

2 補助事業の目的及び内容
別紙 1 実施計画書のとおり

④様式第 1 別紙 2-4-1、2-4-2 の(8)補助金所要額もしくは様式第 1 別紙 2-4-3 の補助金所要合計額に合わせてください。(千円未満切り捨て)

3 補助金交付申請額
(うち消費税及び地方消費税相当額

xxx,xxx 円

0 円)

⑤消費税 0 円を記入します。

4 補助事業に要する経費
別紙 2 経費内訳のとおり

①申請年月日 ②申請者(住所 氏名又は名称 代表者の職・氏名) ③補助事業名 ④補助金交付申請額 ⑤消費税
⑥事業完了予定年月日を記入してください。その他は変更・追加等の編集はしないでください。

- 5 補助事業の開始及び完了予定年月日
交付決定の日 ～ 年 月 日
- 6 その他参考資料

⑥様式第1別紙1 実施計画書の<事業実施スケジュール>に記入の完了予定日と合わせてください。(最も遅い完了予定日は2021年2月28日) 補助事業の開始は交付決定日のままとします。

- 注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。
- 2 「6 その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書(直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書(申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書))及び定款(申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の写し(いずれも発行後3ヶ月以内のもの))を添付すること(申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。)。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。
- 3 別紙1又は別紙2において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

※交付申請前にすでに提出されている書類については添付を省略して差し支えない。

様式第1交付申請書は、2ページ目も忘れずに提出してください。